

STOP! 生活保護基準引き下げ

自民党安倍政権は平成25年度予算案で生活保護の生活扶助基準を3年間で総額670億円削減することを決めました。削減幅は平均で6.5%（最大10%）で、過去2回の引き下げ（0.2%）と比べても前例のない大幅引き下げです。生活保護費の削減は生活保護者の生活を直撃するだけではなく国民生活に大きく影響します。①低収入で非課税になっている世帯が課税されたり、就学援助の対象者が制限されるなど自治体の減免制度に連動します。②最低賃金が切り下げられ、労働条件が悪化します。③消費が落ち込み、さらなる景気・雇用状況が悪化します。皆さんと力合わせて、この改悪を阻止するために頑張ります。

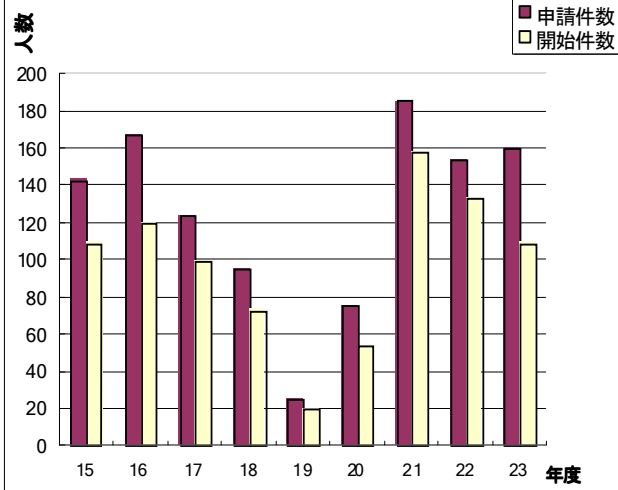
市議会議員 笹田トヨ子

低所得者ほど生活は厳しい

政府の生活保護基準の見直しは、「デフレで物価がさがっているのに、生活保護基準は下がっていない」という理由によるものです。しかし、物価の比較をしたのは原油高騰により、一時的に消費者物価指数が上がった2008年と比べているもので、生活保護基準を見直して引き下げた2004年と比べても、ほとんど変わっていないことが明らかです。

2004年と2012年の物価を比べてみると、物価指数が大きく下落したのは、「家具等」（114.2→91.7）と「教養娯楽」（108.8→94.5）であって、食料（97.7→99.7）や水道・光熱費（93.3→107.3）は2012年の方が物価上昇となっています。低所得者ほど家計の中で食費や光熱費が占める割合は高く、むしろ生活は低所得者ほど厳しくなっているのが現状です。

大垣市における生活保護申請と開始状況



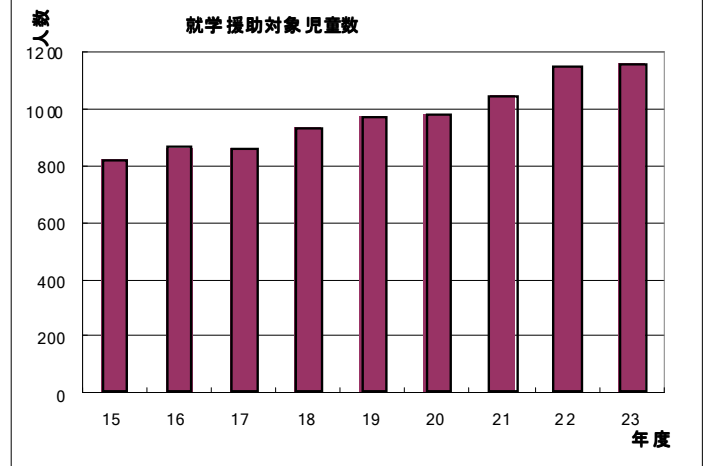
本市は類似団体の自治体と比べて生活保護の利用率は少ない方ですが、大垣市の生活保護申請の状況を見ると、近年利用者は増えています。尚、平成19年度は極端に申請件数が少なくなっていますが、この年の相談件数は前年度とそれほど変わらないところを見ると、この時期水際作戦が取られていたと考えられます。

「貧困の連鎖」が懸念

今回の生活扶助基準の引き下げは、子どもの数が多いほど現金給付が大幅に減額されるということです。生活保護世帯の子どもたちは生活保護から脱却することができない「貧困の連鎖」が問題になっていますが、これではますます「貧困の連鎖」が強まるのではないかと心配されます。

下記のグラフは大垣市における就学援助を受けている小学校・中学校の児童生徒数の推移ですが、年々増えています。

就学援助対象児童数



大垣市の就学援助制度の対象基準は、所得が生活保護基準の1・3倍未満の世帯としています。今回、生活保護基準が引き下げられると、この就学援助制度も大きく影響を受けます。せっかく「子育て日本一」を掲げ、大垣の子どもたちみんなをしっかりと育てようとしているのに、国は足を引く動きをしています。